

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：34410
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2009～2011
課題番号：21530425
研究課題名（和文） ソーシャル・ベンチャーにおける企業家精神および経営戦略に関する実証的比較研究
研究課題名（英文） An Empirical Analysis of Social Entrepreneurship and Management Strategy of Social Enterprises
研究代表者
松永 佳甫（Matsunaga Yoshiho）
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号：60325561

研究成果の概要（和文）：

社会的企業は、政府に代わり準公共財を供給するという極めて重要な役割を果たしている。本研究ではまず、社会的企業と一般企業を区別するための分類基準を構築した。次にその分類基準に従い、非営利組織および営利組織の中から社会的企業を抽出し、社会的企業のリーダーに対してアンケート調査を実施した。そして、社会的企業の経営効率性モデルを構築し、その推定を行った。その結果、Dees(2005)によって定義された社会的企業家精神は経営効率性よりむしろ生産性そのものを向上させるということがわかった。また、社会的企業家のソーシャル・キャピタルは、経営効率性を改善させることも明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

Social enterprises play extremely important roles in supplying quasi-public goods as alternatives to central or local governments encountering significant budget deficits. However, there is no classification standard to distinguish between social enterprises and regular enterprises. This research, therefore, began by creating a classification standard to distinguish between the two. On the basis of the standard created, we distinguished social enterprises from regular enterprises and conducted a questionnaire survey of the leaders of social enterprises. Then, we created an empirical model in order to examine whether the social entrepreneurship defined by Dees (2005) can improve management efficiency and/or productivity of the social enterprises. Estimation results revealed that the social entrepreneurship could improve their productivity, but not their management efficiency. The results also revealed that social capital (networks and norms of reciprocity) could improve their management efficiency.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：経営学・経済政策

1. 研究開始当初の背景

コミュニティの需要を満足する公共サービスを生産・供給することによって「公益性」を追求する一方で、持てるビジネス・スキルを最大限活用して「収益性」を追求するソーシャル・ベンチャーあるいは社会的企業が注目されている。研究者だけでなく多くの国民、そして政策立案者が、公共サービスの新しい供給主体としてのソーシャル・ベンチャーに期待を寄せ、ソーシャル・ベンチャーを扱った学術書、新聞、雑誌、テレビ番組などが頻繁に登場するようになった。ところが、これらの大半は、カリスマ的なソーシャル・アントレプレナーの経営手法に関する事例研究がほとんどで、そこからはソーシャル・ベンチャーの一般的特性は見えてこない。そのためか、ソーシャル・ベンチャーに対して行う政府機関や中間支援組織によるマイクロ・ファイナンス等の様々な支援策は、どれもアドホックなものばかりである。これでは、ソーシャル・ベンチャーを一つの経済セクターと捉え、そのセクター規模を拡大させることによって、コミュニティを再生させるという政府機関や中間支援組織が描くシナリオは、一向に現実味を帯びて来ない。

そこで本研究では、まずわが国のソーシャル・ベンチャーの経営戦略的特性を整理し、可視化することから始めた。次に可視化された特性を生かしたアンケート調査を行い、特性の定量化を行った。これによりソーシャル・ベンチャーに特有な経営戦略に関する定量分析が可能となる。また、その分析結果は、効率的な経営手法をソーシャル・アントレプレナーに提案し、持続的経営を担保する様々なソーシャル・ベンチャー支援策を、政府機関や中間支援組織に提案することを可能にする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、基盤研究(B) (課題番号16330078)の研究報告書である塚本・西村・松永(2007)で積み残した研究課題に取り組み、塚本・西村・松永(2007)の研究成果を更に発展させることにある。

ソーシャル・ベンチャーに関する先行研究は神座(2006)、谷本(2006)、Dees(1998)など、国内外に複数存在し、ある程度成熟しているかのように見える。しかしながら、「新しい公共サービスの供給主体」という視点から見ると、これらの先行研究は、体系的にきちんと分かりやすく整理されているとは言い難い。加えて、ソーシャル・ベンチャーの特色を統計的に把握した文献は、研究代表者が知る限り、塚本・西村・松永(2007)の一部とIFF Research Ltd (2005)以外に存在しない。しかしながら、これら二つの先行研究は、単純集計の域を出ておらず、必要にして十分な定量分析がなされているとは言い難い。ましてや、この研究で取り組もうとしているソーシャル・ベンチャー精神と経営戦略に関する分析などの先行研究は存在しない。そこで本研究では、日本の社会的企業の特長について整理し、ソーシャル・ベンチャー精神と社会的企業の経営効率性に関する定量分析を行うことによって、塚本・西村・松永(2007)の研究成果を更に発展させるという目標の達成に取り組んだ。

3. 研究の方法

ソーシャル・ベンチャーに関する先行研究の文献収集は、基盤研究(B) (課題番号16330078)で行っている。しかしながら、この研究は国際比較研究に視点を置いたものであり、カリスマ的な経営者による成功事

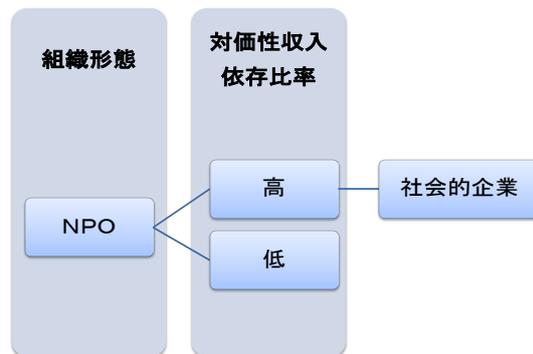
例を扱う文献収集が多かった。そこで本研究では、この基盤研究(B)の研究成果を踏まえつつも、研究の視点が異なることを鑑み、再度、先行研究を整理し直した。そして、社会的企業の特徴を可視化することにより、非営利組織(NPO)と営利組織(FPO)の中から社会的企業を抽出するための分類基準を構築した。その分類基準に従って、アンケート調査先を選定した。非営利の組織形態をとる社会的企業(事業型NPO)に対するアンケート送付先の抽出には、本研究の研究分担者である山内直人教授(大阪大学)作成のNPO法人財務データベース(平成17年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)データベース課題番号178058)を利用した。一方営利の組織形態をとる社会的企業に対するアンケート調査の実施に関しては、大阪ボランティア協会の永井美佳(研究協力者)が保有する社会的企業リストを使用した。一方、アンケート調査票の送付、回収、督促、データ入力作業については、大阪ボランティア協会に外部委託を行った。

4. 研究成果

社会的企業には非営利の組織形態を持つものと営利の組織形態を持つもの(株式会社など)が存在する。非営利組織の場合、その第一の活動目的はミッションの達成、すなわち社会的問題解決にある。しかしながら、低迷が続く昨今の経済状況から、組織の持続性を担保するには、政府からの補助金、民間からの助成金、個人寄付、企業寄付にその収入の大きく依存することはできない。したがって、非営利組織の多くが、事業収入に依存する割合(対価性収入依存比率)を増やしている。いわゆるNPOの商業化である。図1に示されるような事業型NPOの特性を持つNPOを本研究では、社会的企業に分類した。(例：

NPO法人フローレンス)。

【図1 社会的企業(非営利組織)】



他方、営利の組織形態を持つが、社会的問題の解決に寄与する公共性の高いサービスを提供する一方で、得られた利潤の一部をサービスの供給量を増やしたり質を高めたりするなどして、更なる社会的問題解決のために再配分する組織がある。このような営利組織を本研究では社会的企業に分類した。つまり、図2に示されているような組織は、営利の組織形態をとる社会的企業である。(例：ビッグイシュージャパン)。

【図2 社会的企業(営利組織)】

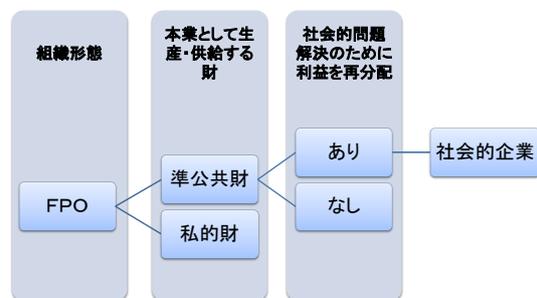


図1・図2であらわされる分類基準に従って、アンケート調査を実施する社会的企業の抽出を行った。特に事業型NPOについては、NPO法人のうち対価性収入比率が80%以上のNPOを社会的企業と見なし、アンケート調査票を送付した。アタック数は、1500団体であり、326団体から回答を得た。(回答率約22%)このアンケート調査票の回答者は組織のリーダー(社会的企業家)である。このアンケートについて特筆すべき点は、Dees(2005)による5つの社会的企業精神に関する特性につ

いて、社会的企業のリーダーがどの程度、その特性を持ち合わせているかを問う設問(表1)を設け、社会的企業家精神を定量的に計測しようとしたことである。

具体的には、Dees(2005)による社会的企業家精神を定量化する際には、「とても当てはまる(4点)」から「まったく当てはまらない(0点)」までの回答を点数化し、A~Eまでの各設問への回答の合計点を社会的企業家精神の評価指標とした。

【表1 社会的企業家精神の特性(Dees 2005)】

A	社会的価値を創造し、それを長く保つようなミッションを掲げる。
B	ミッションの達成につながる新しい機会には貪欲に望む。
C	革新、順応能力、学習を持続的に行っている。
D	手持ちの資源に制限されることなく大胆に行動する。
E	支援者や成果に対する説明責任の意識を強く持っている。

一方、Putnam(2000)に従い、社会的企業家が保有するソーシャル・キャピタルに関する設問も設けた。Putnam(2000)によると、ソーシャル・キャピタルは、私的側面を持つと同時に公共的側面も持っている。なぜなら、個人のソーシャル・キャピタルは「外部性」を有して、それを有している人のみならず、その個人が所属するコミュニティ全体に広く影響するからである。そして、Putnam(2000)によると、ソーシャル・キャピタルは、「ネットワーク」、「信頼」、「互酬性の規範」の3要素から構成されている。

まず、「ネットワーク」の定量化については、社会的企業のリーダーが表2にあらわされた属性を持つ知人の有無にそれぞれ回答し、その値を合計することにより回答者のネットワークを定量化した。

次に、「信頼」の計測については、アメリカのGeneral Social Survey やそれを模した日本のJapanese General Social Survey

(JGSS)に従い、「一般的に人は信頼できると思いますか」という設問に対し、「ほとんど信頼できる(3点)」、「たいていは信頼できる(2点)」、「たいていは用心した方がよい(1点)」、「ほとんど用心した方がよい(0点)」の4つの選択肢への配点により定量化を行った。

【表2 ネットワークの定量化】

あなたには次のようなお知り合いがいますか。あなたが話することがあるくらいよく知っている人のことです。

	いる	いない
A 町内会自治会の役員	1	0
B ボランティア団体市民運動団体の役員	1	0
C 同業組合の役員	1	0
D 労働組合の役員	1	0
E 役所役場(市区町村)の部課長以上の役職者	1	0
F 都道府県庁の部課長以上の役職者	1	0
G 中央官庁(省庁)の部課長以上の役職者	1	0
H 市区町村の首長(市長、村長など)	1	0
I 地方議会議員	1	0
J 国会議員	1	0
K 政治家の後援会の世話役(議員秘書も含む)	1	0
L 新聞テレビ等の記者ディレクタ編集者	1	0
M 医師	1	0
N 中小企業経営者	1	0
O 保険の勧誘員	1	0
P 銀行員	1	0
Q 工場作業員	1	0
R コンピュータプログラマ、情報処理技術者	1	0

最後に、「互酬性の規範」については、内閣府(2005)に従い、寄付に関する設問により定量化した。すなわち、「あなたは去年1ヶ月間平均してどれくらい寄付を行いましたか」という設問に対し、「0.0円」、「1.100円未満」、「2.100円以上500円未満」...「10.5万円以上10万円未満」、「11.10万円以上」の11カテゴリーのうち当てはまるものを選択することにより回答者の互酬性の規範を定量化した。

上述のような社会的企業家に対して行ったアンケート調査より得られたデータを用いて、社会的企業家精神およびソーシャル・キャピタルがどのように社会的企業の経営効率性に影響を与えているのかということ

を検証した。ここで推定する分析モデルは確率的フロンティアモデルである。確率的フロンティアモデルは、Aigner, Lovell, and Schmidt (1977) と Meeusen and van de Broeck (1977) によって開発された経営効率性に関する定量分析手法である。その誤差項は、生産の非効率性 (観測不可能な確率変数) と通常の変数誤差とに分離されている。社会的企業が供給する準公共財・サービス生産関数を下記のように表す。

$$y_i = F(X_i, \beta)^{v_i - u_i}, i = 1, 2, \dots, n \quad (1)$$

ここで、 i は社会的企業を表す。そして、 X_i は社会的企業が供給する準公共財・サービスの生産投入財やその他の生産要素によって構成される説明変数、 β は説明変数の係数である。 v_i は通常の変数誤差であり、平均 0、分散 σ_v^2 の正規分布に従う。一方、 u_i は生産非効率性を表す非負の確率変数であり、平均 $\mu_i (>0)$ 、分散 σ_μ^2 の切断正規分布に従う。ここで、

$$\mu_i = Z_i \delta + w_i \quad (2)$$

であり、 w_i は平均 0、分散 σ_w^2 の切断正規分布に従う確率変数である。社会的企業の特徴を鑑み、特に式(1)と(2)を下記のように書き直し推定を行う。

[生産関数]

$$\begin{aligned} \ln y_i = & \beta_0 + \beta_1 dft_i + \beta_2 dpt_i + \beta_3 dvol_i \\ & + \beta_4 lfte_i + \beta_5 lpfte_i + \beta_6 lvolfte_i + \beta_7 org_i \\ & + \beta_8 ldees_i + v_i - u_i \end{aligned} \quad (3)$$

[生産非効率性関数]

$$\begin{aligned} \mu_i = & \alpha_0 + \alpha_1 ldees_i + \alpha_k s_{ki} + \delta_1 z_{1i} + \delta_2 z_{2i} \\ & + \delta_3 z_{3i} + \delta_4 z_{1i}^2 + \delta_5 z_{2i}^2 + \delta_6 z_{3i}^2 \\ & + \delta_7 (z_{1i} \times z_{2i}) + \delta_8 (z_{1i} \times z_{3i}) \\ & + \delta_9 (z_{2i} \times z_{3i}) + w_i \end{aligned} \quad (4)$$

ここで、 \ln は自然対数を表す。また、生産効率性は、

$$TE_i = e^{-u_i} \quad (5)$$

で表すことが出来る。また、 s_{ki} は社会的企業

家 i の社会的属性を表し、 z_{1i} 、 z_{2i} 、 z_{3i} はそれぞれ、社会的企業家 i が保有するソーシャル・キャピタルの3要素であるネットワーク、信頼、互酬性の規範を表す。

さて、社会的企業が生産する財・サービスをいかに計測するかであるが、一般に営利企業が生み出す私的財・サービスの価値を計測する場合、付加価値により評価することが最も適切である。しかしながら、社会的企業には非営利組織も含まれる。さらに、社会的企業が例え営利組織であったとしても、一般的な営利組織のように付加価値で測ることは必ずしも適切ではない。なぜなら、社会的企業の第一の活動目的は私的財・サービスを生産・供給する他の営利組織と同じ様に、利益の追求であるが、一方、図2で示されているように、社会的企業は経済・社会問題を解決する準公共財・サービスを生産・供給しているからである。したがって、社会的企業家は、社会的企業の利益を追求すると同時に、社会全体の利益も追求していることになる。そこで、ここでは国連による“Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts”に従い、非営利組織が生産する準公共財・サービスの価値を定量化方法と同様の方法を社会的企業が生産する準公共財・サービスの価値の定量化に適用する。すなわち表3にあるように、社会的企業が生産する財・サービス (被説明変数) をその組織の総支出により評価する。その他、表3には、このモデルの説明変数に関する詳細が記載されている。

このようにして、*Frontier 4.1*によって式(3)と式(4)を同時に推定した結果が表4に示されている。表4より明らかのように、Dees (2005)による社会的企業家精神の特性は社会的企業の経営効率性よりむしろ生産性そのものを向上させることがわかる。また、

社会的企業家の保有するソーシャル・キャピタル（特に寄付額で測った互酬性の規範は顕著）は経営効率性を高めることが明らかとなった。

【表3 被説明変数と説明変数】

被説明変数	変数の説明
<i>ly</i>	: 被説明変数: 総支出で困った最終生産財の貨幣価値 (自然対数値)
説明変数	変数の説明
<i>dft</i>	: ダミー変数: 常勤スタッフがいたら1、いないなら0
<i>dpt</i>	: ダミー変数: 非常勤スタッフがいたら1、いないなら0
<i>dvol</i>	: ダミー変数: ボランティアスタッフがいたら1、いないなら0
<i>lft</i>	: 常勤スタッフ数 (= MAX[1-dft 常勤スタッフ数], フルタイム換算、自然対数値)
<i>lpfte</i>	: 非常勤スタッフ数 (= MAX[1-dpt 非常勤スタッフ数], フルタイム換算、自然対数値)
<i>lvofte</i>	: ボランティアスタッフ数 (= MAX[1-dvol 非常勤スタッフ数], フルタイム換算、自然対数値)
<i>org</i>	: ダミー変数: 営利組織なら1、非営利組織なら0
<i>ldees</i>	: デイズによる社会的企業家精神の特性 (自然対数値)(表1参照)
<i>lage</i>	: 社会的企業家の年齢 (自然対数値)
<i>leduc</i>	: 社会的企業家の教育年数 (自然対数値)
<i>sex</i>	: 社会的企業家の性別
<i>marry</i>	: ダミー変数: 社会的企業家が既婚なら1、未婚なら0
<i>pinc</i>	: 社会的企業家の年収 (19段階)
<i>asso</i>	: 社会的企業家のネットワーク力
<i>assosq</i>	: <i>asso</i> の二乗
<i>trust</i>	: 社会的企業家の他人に対する信頼
<i>trustsq</i>	: <i>trust</i> の二乗
<i>recipgiv</i>	: 社会的企業家の互酬性の規範 (寄付金額で計測: 12段階)
<i>recipivsq</i>	: <i>recipiv</i> の二乗
<i>assotrust</i>	: <i>asso</i> と <i>trust</i> の交差項
<i>assogiv</i>	: <i>asso</i> と <i>recipiv</i> との交差項
<i>trustgiv</i>	: <i>trust</i> と <i>recipiv</i> との交差項

【表4 推定結果】

生産関数		非効率性関数	
説明変数	係数 (標準誤差)	説明変数	係数 (標準誤差)
<i>constant</i>	6.3690 *** (0.4407)	<i>constant</i>	-37.8383 (27.5964)
<i>dft</i>	0.0248 (0.1256)	<i>ldees</i>	3.2565 (2.2096)
<i>dpt</i>	-0.0643 (0.0953)	<i>lage</i>	9.2391 * (4.7654)
<i>dvol</i>	-0.1580 ** (0.0768)	<i>leduc</i>	-0.9203 (1.9587)
<i>lft</i>	0.3390 *** (0.0264)	<i>sex</i>	0.1810 (0.4516)
<i>lpfte</i>	0.1080 *** (0.0340)	<i>pinc</i>	-0.4889 *** (0.1699)
<i>lvofte</i>	0.0352 (0.0251)	<i>asso</i>	0.2756 (0.2317)
<i>org</i>	0.1951 ** (0.0741)	<i>assosq</i>	-0.0412 ** (0.0185)
<i>ldees</i>	0.3012 * (0.1586)	<i>trust</i>	-3.8263 (2.5921)
		<i>trustsq</i>	-0.1644 (0.5281)
		<i>recipiv</i>	-1.5605 ** (0.6523)
		<i>recipivsq</i>	0.0510 ** (0.0237)
		<i>assotrust</i>	0.2336 ** (0.0863)
		<i>assogive</i>	0.0274 * (0.0149)
		<i>trustgive</i>	0.2118 * (0.1134)
分散など	値 (標準誤差)		
$\sigma_s^2 = \sigma^2 + \sigma_v^2$	2.9052 * (1.4280)		
$\gamma = \sigma^2 / (\sigma^2 + \sigma_v^2)$	0.9731 *** (0.0175)		
対数尤度値	-125.3082		
サンプルサイズ	200		

例えば、寄付で測った互酬性の規範で非生産効率性関数を微分し、 Z_{1i} 、 Z_{2i} 、 Z_{3i} 、それぞれの平均値と係数で評価すると $\partial \mu / \partial Z_{3i} = -0.51$ であり、社会的企業家の互酬性の規範が高まれば、経営効率性は改善することが

わかる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 山内直人、「震災復興と寄付・ボランティアの役割」、『日本労働研究雑誌 7月号 (No. 612)』、2011、査読無。
- ② 松永佳甫「ソーシャル・キャピタルと賃金」、『ESRI ディスカッションペーパーシリーズ No. 240』、2010、査読有。
- ③ Yoshiho Matsunaga, Naoto Yamauchi, Naoko Okuyama, What Determines the Size of the Nonprofit Sector? : A Cross-country Analysis of the Government Failure Theory」*Voluntas* Vol. 21, No. 2, 2010, 180-201、査読有。

〔学会発表〕(計2件)

- ① 松永佳甫、ソーシャル・キャピタルと賃金、日本NPO学会第12回大会、2010年3月14日、立命館大学(京都市)。
- ② 松永佳甫、未婚化・晩婚化とソーシャル・キャピタル、日本NPO学会第14回年次大会、2012年3月18日、広島市立大学(広島市)。

〔図書〕(計2件)

- ① 松永佳甫、新しい公共と市民社会の定量分析、大阪大学出版会、2012、181。
- ② 西出優子監修・小林主茂編・東北大学経済学部非営利組織論ゼミナール、震災復興ボランティア入門講座報告書—今日を創る、明日を変える、ボランティアのチカラ、東北大学経済学部西出優子研究室、2011、1-2。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松永佳甫 (Matsunaga Yoshiho)
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号: 60325561

(2) 研究分担者

山内直人 (Yamauchi Naoto)
大阪大学大学院・国際公共政策研究科・教授

研究者番号: 90243146

西出優子 (Nishide Yuko)

東北大学大学院・経済学研究科・准教授
研究者番号: 60451506

(3) 連携研究者 なし